

(4) 財政局

事務事業名 予算編成及び執行管理事業		予算額	30,956
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 85	要求 50,174
<事業の目的・内容> 予算編成にかかる各種調製作業及び執行管理における事務を行うとともに、市議会における予算案の審議において必要となる予算書及び予算案の概要を作成します。あわせて、積極的な行政情報の「見える化」を推進します。 また、さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入拡大を目指します。		財政局長	50,174
		市長	50,174
		査定区分	A
		前年度予算額	28,004
		増減	2,952
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 工事等契約関係及び業者登録管理事業		予算額	27,391
局/部/課	財政局/契約管理部/契約課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 85	要求 27,743
<事業の目的・内容> 建設工事等について、公正性・競争性・透明性の確保に努めた業者選定、入札及び契約事務を行うとともに、入札制度に係る調査、研究等を行います。 また、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。		財政局長	27,476
		市長	27,476
		査定区分	B
		前年度予算額	25,697
		増減	1,694
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 物品購入事務事業		予算額	279
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 85	要求 279
<事業の目的・内容> 物品購入等契約事務については、一層の公正性・競争性・透明性の確保に努めた、業者選定及び入札を行います。		財政局長	279
		市長	279
		査定区分	A
		前年度予算額	269
		増減	10
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 委託契約事務事業		予算額	633
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 85	要求 633
<事業の目的・内容> 委託契約事務の一層の公正性・競争性・透明性の確保に努めるとともに、適正な執行を図るため、各所管に対し支援を行います。		財政局長	633
		市長	633
		査定区分	A
		前年度予算額	560
		増減	73
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 工事検査事業		予算額	4,144
局/部/課	財政局/契約管理部/工事検査課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 85	要求 4,144
<事業の目的・内容> 公共工事の品質確保を促進するとともに、請負契約の適正な履行を確保するため、工事検査業務を厳正かつ公平に行います。		財政局長	4,144
		市長	4,144
		査定区分	A
		前年度予算額	9,678
		増減	△ 5,534
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 公有財産管理事業		予算額	137,961
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 85	要求 140,656
<事業の目的・内容> 公有財産の管理・取得・処分を適正に行うとともに、効果的な財産の利活用を図ります。		財政局長	137,961
		市長	137,961
		査定区分	B
		前年度予算額	144,221
		増減	△ 6,260
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 財産評価委員会運営事業		予算額	618
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 87	要求 618
<事業の目的・内容> 不動産の取得又は処分に関する価格の適正を期するため、財産評価委員会を開催し財産の価格の審議を行います。		財政局長	618
		市長	618
		査定区分	A
		前年度予算額	618
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 公共施設マネジメント推進事業		予算額	18,484
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 87	要求 32,186
<事業の目的・内容> 「さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」に基づき、全市的・総合的な視点で公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。		財政局長	21,887
		市長	21,887
		査定区分	C
		前年度予算額	18,622
		増減	△ 138
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公共施設マネジメント基金積立金		予算額	1,304,672
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 87	要求 2,005,372
<事業の目的・内容> 市の公共施設の計画的な保全及び更新に際し、中長期的な視点に基づき財源を確保するため、基金への積立てを行います。		財政局長	1,304,672
		市長	1,304,672
		査定区分	C
		前年度予算額	1,004,080
		増減	300,592
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 庁舎管理事業		予算額	604,432
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 87	要求 601,623
<事業の目的・内容> 本庁舎を安全で効率のよい施設として維持するため、適正な管理運営を行います。		財政局長	601,029
		市長	601,029
		査定区分	B
		前年度予算額	777,670
		増減	△ 173,238
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 庁用自動車等管理事業		予算額	114,552
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 87	要求 114,839
<事業の目的・内容> 本庁舎及び区役所の車両管理業務と自動車保険手続きを行います。		財政局長	114,839
		市長	114,839
		査定区分	A
		前年度予算額	120,044
		増減	△ 5,492
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 財政調整基金積立金		予算額	12,135
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/17目 財政調整基金費	予算書P. 93	要求 12,135
<事業の目的・内容> 年度間の財源調整等のために積み立てている財政調整基金に対し、積立てを行います。		財政局長	12,135
		市長	12,135
		査定区分	A
		前年度予算額	22,785
		増減	△ 10,650
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 減債基金積立金		予算額	1,938
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/18目 減債基金費	予算書P. 93	要求 1,938
<事業の目的・内容> 市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を行うための基金に対して、積立てを行います。		財政局長	1,938
		市長	1,938
		査定区分	A
		前年度予算額	6,175
		増減	△ 4,237
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 固定資産評価審査委員会事業		予算額	1,024
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/1目 税務総務費	予算書P. 97	要求 1,024
<事業の目的・内容> 固定資産税・都市計画税において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの審査申出に対し、固定資産評価審査委員会を開催して申出内容を審査し決定します。		財政局長	1,024
		市長	1,024
		査定区分	A
		前年度予算額	1,574
		増減	△ 550
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 税務管理事業		予算額	43,787
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 97	要求 47,389
<事業の目的・内容> 課税事務を円滑に進める上での総合調整、税の啓発や研修等を行います。		財政局長	43,787
		市長	43,787
		査定区分	B
		前年度予算額	162,947
		増減	△ 119,160
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 個人市民税賦課事業		予算額	253,566
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 97	要求 316,935
<事業の目的・内容> 賦課期日（1月1日）現在における市内に住所を有する個人や市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		財政局長	252,852
		市長	252,852
		査定区分	C
		前年度予算額	312,194
		増減	△ 58,628
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 法人市民税賦課事業		予算額	25,734
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 97	要求 25,734
<事業の目的・内容> 市内に事業所等を有する法人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		財政局長	25,734
		市長	25,734
		査定区分	A
		前年度予算額	17,701
		増減	8,033
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 軽自動車税賦課事業		予算額	36,711
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 97	要求 37,540
<事業の目的・内容> 賦課期日（4月1日）現在における市内に定置場のある軽自動車等の所有者から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		財政局長	36,711
		市長	36,711
		査定区分	B
		前年度予算額	38,742
		増減	△ 2,031
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 その他市税賦課事業		予算額	1,914
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 97	要求 1,914
<事業の目的・内容> 市たばこ税、入湯税及び事業所税の納税義務者等から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		財政局長	1,914
		市長	1,914
		査定区分	A
		前年度予算額	4,946
		増減	△ 3,032
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 市税の窓口等管理運営事業		予算額	49,534
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 97	要求 67,276
<事業の目的・内容> 市税の窓口等において、市民の利便を図るため、「市税の証明書交付」、「原動機付自転車・小型特殊自動車の登録・廃車の届け出」、「市税の納付」等の行政サービスを提供します。		財政局長	60,265
		市長	60,265
		査定区分	B
		前年度予算額	16,460
		増減	33,074
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 固定資産税及び都市計画税賦課事業		予算額	200,115
局/部/課	財政局/税務部/固定資産税課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 97	要求 197,938
<事業の目的・内容> 市内に存在する固定資産税及び都市計画税の課税客体である土地・家屋の現況調査及び償却資産の申告内容の確認と調査を実施し、賦課期日(1月1日)現在の課税客体の把握に努め、適正な課税を行います。		財政局長	196,497
		市長	196,497
		査定区分	B
		前年度予算額	340,068
		増減	△ 139,953
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 収納対策事業		予算額	252,454
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 97	要求 265,481
<事業の目的・内容> 市税及び国民健康保険税の収納率の向上と収入未済額の圧縮を図るため、収納対策を推進します。また、「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、債権所管課からの引継債権の滞納整理及び債権所管課の徴収技術向上のための支援を行います。		財政局長	262,525
		市長	262,525
		査定区分	B
		前年度予算額	375,234
		増減	△ 122,780
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 市税還付金及び還付加算金		予算額	840,000
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 97	要求 900,000
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理を適正に行うため、過誤納金、課税の更正・取消等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は充当します。		財政局長	840,000
		市長	840,000
		査定区分	B
		前年度予算額	810,000
		増減	30,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	52,652,053
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/1目 元金	予算書P. 195	要求 52,652,053
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		財政局長	52,652,053
		市長	52,652,053
		査定区分	A
		前年度予算額	50,530,589
		増減	2,121,464
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 一時借入金利息		予算額	13,271
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利息	予算書P. 195	要求 13,271
<事業の目的・内容> 金融機関等から借り入れた一時借入金の利息の支払を行います。			財政局長 13,271
			市長 13,271
		査定区分	A
		前年度予算額	19,190
		増減	△ 5,919
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	2,166,017
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利息	予算書P. 195	要求 2,211,344
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の利息の支払に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。			財政局長 2,166,017
			市長 2,166,017
		査定区分	B
		前年度予算額	2,812,632
		増減	△ 646,615
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	116,075
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	予算書P. 195	要求 116,075
<事業の目的・内容> 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。			財政局長 116,075
			市長 116,075
		査定区分	A
		前年度予算額	77,053
		増減	39,022
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 用地先行取得事業特別会計		予算額	46,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	〔要求と査定経過〕	
局/部/課	都市局/都市計画部/都市公園課	予算書P. 415	要求 46,000
<事業の目的・内容> 公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要がある土地について、あらかじめ用地を取得し事業の円滑な運営とその経理の適正化を図ります。			財政局長 46,000
			市長 46,000
		査定区分	A
		前年度予算額	194,000
		増減	△ 148,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
会計名 公債管理特別会計		予算額	91,550,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課	予算書P. 617	〔要求と査定経過〕
<事業の目的・内容> 一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元利償還を一括して行います。また、借換債の発行、減債基金への積立て、当該積立金に係る運用益の経理の明確化など、市債管理事務を適切に行います。			要求 91,632,470
			財政局長 91,550,000
			市長 91,550,000
		査定区分	B
		前年度予算額	87,792,000
		増減	3,758,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。